

員会と連携し、教職員の働き方改革を一層推進していく。

一般質問



木田 昇
（大分市）

デジタル技術も 使い方が肝心

教育分野でのデジタル技術の活用について

①GIGAスクールについて

（質問）今年度予算では「未来を創るGIGAスクール推進事業」が計上され、個別最適化された学びのためのデジタル教科書やAドリの導入に取り組んでいる。

デジタル教科書やAドрилは、児童生徒の転校時にデータの引継ぎや使用するソフトの違いにより、在校生と転入生に学ぶ環境に差が生じないか懸念する声も聞かれる。GIGAスクールの推進における課題や留意すべき点等について見解を伺う。

（教育長 答弁）現時点での推進上の課題については、大きく二つある。一つは、ネットワーク環境。通信速度低下や接続で

きない等の事象が発生しており、タブレット端末専用ネットワークへの分散化を図るよう調整している。二つは、教員のICT活用指導力の向上。県教育センターで、様々な研修にICT活用授業の内容を取り入れ、教員の指導力向上を図る。なお、転校時の引継ぎについて、県立高校に試験的に導入しているAドリの場合、同一契約の学校間であれば、データ移行は可能。指導の継続性は重要であり、学習記録等の引継ぎができるよう進める。

②デジタル文化資源について

（質問）本県の歴史・文化財や先人のことを学ぶには、県立歴史博物館、県立埋蔵文化財センターあるいは県立先哲史料館でそれぞれを調べ、研究する必要がある。

現在、県立埋蔵文化財センターで県内の主な遺跡のVR動画がネット上で公開されているが、古代から中世、近代までの本県の文化的資源をデジタル化して情報をリンクさせ、大分の歴史・人物を「気通貫」で学ぶことのできる「デジタル博物館」を構築してはと思う。

（教育長 答弁）本年度より、国指定の文化財をデジタル化し情報発信する「大分デジタル図

鑑」の制作・運用に取り組んでいる。その際の留意点として、①小学校高学年から楽しく学べる、②学校教育との連携、③「最新情報」へ適宜更新、④歴史博物館、先哲史料館、埋蔵文化財センター、また、国や県内市町村との連携。この連携については、できるだけ開放的に広げられたら面白いと考えている。

その他の質問項目：「九州ブランドのPR拠点づくり」、「電気自動車ソフトに伴う影響等」、「ツールド・九州2023」、「デジタルトランスフォーメーション」、「避難者の良好な生活環境の確保」、「災害時における重度障がい児者へのケア体制」

一般質問



守永 信幸
（大分市）

「誰もが心豊かに暮らせる大分県へ」

障がいのある人もない人も

障がい者への差別を解消するために、大分県では「障がいのある人もない人も心豊かに暮ら

せる大分県づくり条例」が2016年に制定されています。差別をしないという施策は、様々な講じられてきていますが、私

はともすると障がい者への支援施策と受け止められているケースを少なからず感じています。障がいのある方々が暮らしやすい環境は、歳を重ねて体に不自由を感じながら暮らし高齢者や、ストレスの多い現代社会の中でメンタルヘルスを維持しづらい方々にも暮らしやすさを感じてもらえる地域共生社会を構築することにつながることを訴え、県民の皆さんの理解を深める取組について質問しました。

県民同士が支え合える社会

広瀬知事からは、障がいのある人もない人も相互に尊重しながら共生する社会の実現をめざし、①障がい者に対する県民理解の促進、②スポーツや芸術を通じた障がい者との交流、③障がい者とのコミュニケーションの円滑化に取り組むことが示されました。大分県では車いすマラソンなどの実績もあり、三つの取組によって、障がい者への理解が一層深まり、障がいの有無にかかわらず、県民同士が支え合い、安心して心豊かに暮らせる大分県づくりに取り組むと

の答弁でした。
JR駅無人化への対応
このことを踏まえ、JR駅の無人化によって障がい者の移動の自由が侵害される問題を質しました。

企画振興部長からは、「鉄道駅については、障がい者や高齢者をはじめ、全ての人が不自由なく利用できる環境を整えることが重要。これまでもJR九州に対して、無人化にあたって必要な安全対策等を講じるよう働きかけてきた。国土交通省が駅の無人化等に係るガイドラインの策定を進めており県もその内容を注視している。県はJR九州大分支社に対して、ガイドラインの適切な運用を含めこれまで以上に利用者の要望に耳を傾け、利用実態に応じた対策を実施するよう働きかける」との答弁がありました。

この他に、コロナ禍の下での高齢者対策や木造建築物の耐震診断・改修、県の人材育成等について質問しました。

